SDGsの視点で見る大学の学び

SDGsの達成に向けた取り組みや研究の視点で、大学の学びを紹介する本コーナー。今号では、飢餓の撲滅などを目指す目標2と、持続可能な経済成長と人間らしい雇用を促進する目標8に関する大学の学びを取り上げる。まずは、それぞれの目標について、世界と日本の状況を解説した後、目標2は東京農業大学、目標8は同志社大学の学びを紹介する。

解説

目標2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

世界の状況

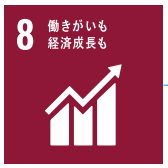
人口増加の中、食料分配や栄養障害の対策が急務

世界では9人に1人、約8億人もの人々が飢餓に苦しんでいます（＊1）。先進国では食品ロスが問題ですが、アフリカなどの途上国では食料不足が深刻で、世界全体では、足りている食料の分配に課題があると言えます。人口増加により、2050年までの食料需要は10年ごとに14%ずつ増加すると予測されている一方、農業生産量は気候変動の影響で、10年ごとに2%ずつ減少すると言われており（＊2）、早急な対応が求められています。

目標2には、栄養障害の問題も含まれています。栄養欠乏や栄養の過剰摂取により、世界の人口の3分の1が栄養障害に陥っています。

その原因の1つに、食事の単純化が挙げられます。私たちが摂取する食物エネルギーの摂取量の半分は、米・小麦・トウモロコシの3大穀物に依存しており、脂質やカルシウム

解説



目標8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク（＊4））を促進する

世界の状況

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、世界的な不況に

21世紀に入り、各国・地域の1人あたりの経済成長率は、多少の差はありましたが、おおむね上昇傾向でした。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大以降、景気が急速に冷え込み、2020年の世界経済の成長率は、マイナス4・4%になると予想されています（＊5）。特に、アフリカのサブサハラ地域の経済成長率の数字からは、深刻な経済危機が予測されています。

ウガンダなどアフリカでは、以前から若者の高い失業率、児童労働、教育や職業訓練の不足といった問題がありましたが、コロナ禍において、問題がさらに深刻化しています。農業生産性の低さから、都市部には農村から人が流入していましたが、感染拡大の影響で職を失う人が増え、自殺率が増加。都市部から農村に戻る人も多く、農業従事者が増加したことにより、農産物の価格が下がる

＊1 国際連合「世界の食料安全保障と栄養の現状」（2019年7月）。＊2 IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル） ＊3 生物多様性の保全を目的として、植物の種子や動物の精子・卵子、微生物など、様々な遺伝資源を収集し、保存する仕組みや施設。 ＊4 decent work。ILO（国際労働機関）が21世紀の目標として、2009年のILO総会で提唱し、支持された考え方。

などが不足しています。途上国では、栄養不良による発育阻害といった問題のほか、先進国のように、一部の栄養素の過剰摂取による糖尿病などの病気も増えています。

食料の安定供給に向けて、国際機関が中心となり、干ばつや高温障害に強い品種の開発などを行い、農作物の生産性を高めることが重要です。また、栄養障害の解決には、農作物を多様化させることで、安定的な食料供給につなげるとともに、その消費を通じて栄養価向上を目指す取り組みが必要だと考えられます。

日本の状況

農業生産能力向上のための国際貢献が必要

日本は飢餓から遠い状況にありますが、ただ、目標2のターゲットには、農業生産能力向上のための技術開発や植物・家畜のジーン・バンク（＊3）への投資の拡大を図ることが含まれており、そうした側面からの国際貢献が求められています。生産能力の高い新たな品種開発を進めるためには、多様な遺伝資源が不可欠で、その持続的利用には、国際的なネットワークを構築して取り組む必要があるからです。

持続可能な農業の促進も重要な目標の1つです。農作物の栽培に過剰に化学肥料が使用され、それが川や海に流出すると水質汚染につながってしまいます。環境負荷を軽減した農業の推進が重要です。

また、国や生産者が協力し、食の多様化を広めていくことが重要です。なぜなら、栄養バランスの崩れが日本人の生活習慣病の大きな原因となっているからです。日頃から栄養バランスのよい食事を心がけ、健康を維持することが必要です。

P.54〜55で、目標2の達成に向けた［東京農業大学］の学びを紹介します。

解説者

東京農業大学
国際食料情報学部
国際農業開発学科
教授
入江憲治
いりえ・けんじ

専門分野は、熱帯地域における作物生産や植物遺伝資源に関する研究。青年海外協力隊（ネパール）や国際協力機構専門家（ミャンマー）として、国際協力の業務に携わった後、大学教員となる。2013年から現職。

状況も報告されています。そうした甚大な影響を被っている途上国に対して、比較的感染の影響が少ないアジア・太平洋地域の先進国が積極的な国際協力を行うべきでしょう。

今後の経済成長を考える際には、持続可能であることが重要です。EUのように先進国の中には、社会や環境に配慮しながら、持続可能な開発を目指して一定の成果を上げた地域もありますが、日本を含め、多くの国や地域では、経済と社会や環境のバランスの取れた開発に課題があります。

日本の状況

誰もが働きがいのある社会の仕組みの構築が必要

日本は、先進国の中で経済成長率が低い方に属しますが、失業率の低さは世界でも群を抜いており、安定的な雇用の維持ができています。

ただし、正規雇用と非正規雇用の賃金や待遇の格差、長時間労働などは大きな課題です。特に、コロナ禍の影響で、男女間の雇用の格差が顕著化しています。20年4月以降、仕事に何らかの影響があった人は男性が18％、女性が26％で、女性は男性の1・4倍に上っています（＊6）。中でも非正規雇用の女性が大きな影響を受けていることが明らかになっています。

また、若者の自殺率が高いことも課題です。働きづらさの影響からか、15〜39歳の各年代の死因の第1位は「自殺」であり、先進7か国と比較しても高くなっています（＊7）。

正規・非正規雇用の待遇差の改善や、結婚・出産後の女性の就業継続の支援、メンタルケアなど、誰もが働きがいをもって仕事に取り組める制度・仕組みの構築が必要でしょう。

P.56〜57で、目標8の達成に向けた［同志社大学］の学びを紹介します。

解説者

同志社大学
政策学部
教授
岡本由美子
おかもと・ゆみこ

専門分野は、国際経済、国際開発。神戸大学大学院国際協力研究科助教授、アメリカ・ブランダイス大学大学院国際経済金融研究科客員助教授、名古屋大学大学院国際開発研究科助教授を経て、2004年から現職。

＊5　IMF（国際通貨基金）世界経済見通し（2020年10月）。　＊6　新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査より。　＊7　厚生労働省「自殺対策白書」（平成30年版）。先進7か国は、フランス・ドイツ・カナダ・米国・英国・イタリア・日本。